


## 富山市

<p>タイトル</p> <p>人口減少期に突入した成熟型都市において、都市機能や居住を集約するコンパクトシティ政策を基本とする、経済・社会・環境の側面の付加価値を創出しつづける持続可能なまちづくり</p>	
 <p>(関連ゴール・ターゲット 7-3、11-3、17-17)</p>	
項目	内容
地域	<p>市域面積約 1,242 km<sup>2</sup>、市街地は、標高 3,000m 級 の山々を背後にした扇状地である平野部にあり、水深 1000m の富山湾まで、多様な地勢と広大な森林面積、全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれる人口約 42 万人の県都</p>
背景	<p>本市は、高度経済成長期の人口増加を背景に、市街地が郊外部へと拡大し、人口密度の低下やエネルギー効率の低下、温室効果ガスの排出量の増大などの都市構造に起因する課題に加え、本格的な少子・超高齢化や人口減少期を迎え、公共交通の衰退や、中心市街地の衰退、地域経済の縮小、税収の減少による財政力の低下などの成熟型社会における諸課題に直面していた。このため、スプロールによる市街地のさらなる拡大や市街地の低密度化は、都市の持続性を脅かすものであった。</p>
プラクティスの目的	<p>本市では、その一つの解決策として、これまでの拡散型の低効率の都市構造から、将来にわたって高効率・持続可能な都市構造への転換を図ることを目的に、都心部や公共交通の沿線に都市の諸機能や居住を集積する「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の実現を目指して取り組むこととした。</p> <p>さらに、環境負荷の低減や経済の活性化、雇用の安定、健康な暮らし、子育て教育環境の充実など、SDGs 推進のベースになる「人口減少期における持続可能で住み続けられるまち」を目指し、エネルギー効率改善都市として、化石燃料依存から脱却し、脱炭素社会実現のため、市域の 7 割を占める森林や、豊富な水・地熱資源を活かし、再生可能エネルギーのシェアを高めるとともに、そのエネルギーの地産地消や災害等の非常時における分散電源としての地域エネルギーマネジメントを推進している。また、地域の雇用創出や、健康長寿都市を目指し、300年続いている医薬品関連産業の振興や「えごま」の 6 次産業化も進めるなど、環境・経済・社会の三側面の先進的な政策をハード・ソフトの両面から進めている。</p>

<p>主要ステークホルダーとパートナー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国（内閣府、国土交通省、環境省）は財政支援、法制度の整備</li> <li>・ 国際展開事業における現地政府機関、日本国外務省（大使館・領事館）、JICA（独立行政法人 国際協力機構）等</li> <li>・ 交通事業者（富山地方鉄道）は施設整備、運行への協力</li> <li>・ 富山大学、富山国際大学、(株) 健菜堂、(株) 広貫堂、水機工業(株)、IGES（地球環境戦略研究機構）、(一社) 富山水素エネルギー促進協議会（水素協）、(一社) 環境市民プラットフォームとやま（PECとやま）</li> </ul>
<p>プロジェクトの実施/活動</p>	<p>中核となったプロジェクトは、公共交通の沿線に都市機能を集積させるコンパクトなまちづくりである。市では、2007年に、「富山市公共交通活性化計画」を策定し、2008年には目指すべき都市像や目標を明らかにした「富山市都市マスタープラン」を策定し、行政が主導し、交通事業者と連携しながら取り組んできた。</p> <p>最も大きな成功例は、LRTネットワークの形成である。利用者の減少が続いていた地方ローカル鉄道であるJR富山港線を公設民営の考え方を取り入れ日本初の本格的LRT「富山ライトレール」としてよみがえらせた。また、中心市街地では、既存の路面電車の軌道を新たに約900m延伸し、環状運行を可能にした。さらに、現在、本市の最大のターミナル駅である富山駅では、鉄道を高架化し、駅の南北にあるLRTを地上部で接続する南北接続事業に取り組んでいる。公共交通の利用者数の推移や、公共交通沿線の人口分布や人口移動の状況についてGISを活用したモニタリングを行っている。</p> <p>中心市街地や公共交通沿線での環境負荷の低減につながるスマートタウンの導入に加え、中山間地域での再生可能エネルギーの地産地消、農業への有用性の「見える化」、温泉熱等の自然資源を活用したえごまの6次産業化の推進など、本市のまちづくりとエネルギー政策を融合させながら環境・経済・社会の統合的取組につなげる動きは近年加速化してきており、SDGsの目標達成にもインパクトを与えている。</p> <p>この公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりや「地域循環共生圏」の理念に立った、再生可能エネルギー等の利活用は、先進的な事例として国内外で高く評価され、国際機関などでの紹介をきっかけに、国内外への知見の共有を通じ、他地域の課題解決や目標達成のための支援など、新たな展開に繋がっている。再生可能エネルギーの導入など低炭素化に関する技術・ノウハウの国内外への展開は、環境未来都市計画やエネルギー効率改善計画にも掲げた主要な取組みの</p>

	<p>一つである。</p> <p>SDGs の推進に資する取組みについては、「富山市 SDGs 未来都市計画」に位置付け、KPI を設定し、有識者等を交えた「富山市 SDGs 戦略会議」において、進捗管理を行うといった PDCA サイクルマネジメントを実施している。</p>
<p>結果／アウトプット／インパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口の社会動態では、中心市街地は 2007 年までは転出者が上回っていたが、2008 年から 2018 年まで転入超過（11 年間で 1,186 人）となっており、公共交通の沿線では、2013 年まで転出超過であったが、2014 年から 2018 年まで転入超過（5 年間で 2,422 人）となっている。</li> <li>・ 便利な公共交通沿線における居住人口は、2005 年には市民の約 28%だったものが 2018 年には、38.6%になっている。</li> <li>・ 富山市の小学校の児童数が減少する中において、中心市街地の児童数は 2007 年までは減少していたものが、2008 年から増加に転じている。</li> <li>・ これまでは市街地が郊外へ拡大し、人口が中心部から流出していたが、その流れが止まり、都心部への人口回帰の動きが見られるようになった。都市が拡大するベクトルを逆転させたことにより、中長期的に都市がコンパクト化する。</li> <li>・ 路面電車の 1 日あたりの利用者数は、2006 年まで減少傾向が続いていたが、2007 年以降は増加しており、9,779 人（2006 年）→14,366 人（2017 年）と 47%増加している。</li> <li>・ 公共交通の低炭素化に向けた取組みとして、インドネシア・スマラン市では市内企業とともに「公共バスへの CNG（圧縮天然ガス）導入プロジェクト」を進めている。この事業により、年間 1,870 トンの CO2 排出量が削減される。</li> <li>・ 2012 年に富山市が整備した小水力発電所をモデルとして、市内では 4 箇所の小水力発電所が整備され、さらに 4 箇所の計画が進行している。また、インドネシア・タバナン県では、当地の電力不足を解消するため、農業用水を活用した小水力発電システム（4 基）の導入を支援し、2017 年 11 月に完成。マレーシア・イスカンダル地域でも太陽光発電を組み合わせたハイブリッド型小水力発電システムが、2018 年 2 月に設置され、環境教育などに活用されている。</li> </ul>
<p>可能にした要因と制約</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地や公共交通への集中的な投資には、市議会や市民の合意が不可欠であるが、市では市が直面する課題や、目指すべき将来の都市像を明示して、丁寧に説明することで理解を得ることができた。</li> </ul>

	<p>市長は市民向けの説明会を 100 回以上行って理解を求め、十数年にわたりぶれることなく継続的に取り組みを進めてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市がコンパクトなまちづくりを開始した当初は、モータリゼーションの進展や、人口減少、高齢化による生産年齢人口の減少などにより、公共交通の利用者は将来的に増加することはないという見方が一般的であった。しかしながら、行政が国や交通事業者の協力（財政や制度、投資）を得ながら、公共交通の再生に取り組んだことにより、利用者が増加している。</li> <li>・ また、公共交通活性化事業の実施にあたっては民間企業からの出資や市民からの寄付などがあつた。さらに、自治体が軌道を整備・保有し、運行・運営は交通事業者が実施する上下分離方式には法改正が必要であったが、国（国土交通省）において「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行されたことにより可能となった。</li> <li>・ 低炭素社会の実現を目指し、市民や企業、行政が一体となり、市民総参加で地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」プロジェクトを 2008 年から開始したところ、現在 508 チーム、チーム員数 23,000 人余りが登録している。</li> <li>・ SDGs の視点から地域課題解決に向けた取り組みを実践する民間事業者・NPO・市民ネットワーク等は、近年活発な活動を行っており、産学官民連携のパートナーシップが構築されてきている。</li> </ul>
<p>持続可能性と再生可能性</p>	<p>（持続可能性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市構造のコンパクト化は、中心市街地に賑わいを取り戻し、地価の上昇による税収の増加や、社会インフラの維持管理コストの抑制につながり、行政運営の持続可能性が向上した。</li> <li>・ 公共交通利用者の増加は、公共交通の持続可能性を向上させている。</li> <li>・ 総合的なまちづくり施策によって、住みやすい都市になることで、他都市との間で、人口移動が社会増になり、一定程度の人口力を維持することができている。</li> <li>・ 地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入等により電力等の地産地消が進むとともに、再生可能エネルギーを含む低炭素技術を国内外への普及・展開することで、全世界的な温暖化対策に貢献している。</li> <li>・ 人口減少により国内市場が縮小する中で、市内企業の国際展開を支援することで、企業の雇用拡大や新たなビジネスチャンスを創出し、地域社会・経済の持続可能性を向上させている。</li> </ul>

	<p>(複製可能性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市のコンパクトシティ政策の取り組みは、国内外に注目されており、同程度規模の自治体（人口 30 万人以上）の視察件数は、2017 年で年間 140 件であり全国 1 位となっている。また、国外からの視察も年間 30 件あり、全国 1 位である。</li> <li>・我が国で初めての本格的 LRT として整備した「富山ライトレール」は、他の自治体の手本となり、多くの自治体が視察に訪れ、栃木県宇都宮市からは、市と市民と一緒に視察に訪れている。現在、宇都宮市では富山市の取り組みを参考に LRT の導入を進めている。</li> <li>・国際展開事業として進めている再生可能エネルギーの導入や低炭素技術等の移転に対する支援は、いずれも特定の地域に限定されるものではなく、他の地域においても応用可能である。また、これらの技術やノウハウをパッケージ化することで、より効果的な展開が可能となる。低炭素化に係る具体例として、インドネシア・タバナン県を皮切りにバリ州、インドネシア全土へ広げるなど国際的な都市間連携を進めている。</li> <li>・以上のような本市の取り組みを紹介するため、市長が世界銀行等の招聘により国内外のセミナーにおいて講演を行っている。</li> </ul>
<p>実施に必要な資源</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財政 官民の役割分担を明確にしたうえで一定の公的財政支援は必要</li> <li>2. スタッフ、専門家 有識者会議等、SDGs の推進体制を強化するうえで適切な人材の確保</li> </ol>
<p>結論</p>	<p>当市のコンパクトなまちづくりが成功した理由は、ひとつには、明確なビジョンと市長の強いリーダーシップ、また都市計画と開発におけるステークホルダーとの強力なパートナーシップに基づく、事業の継続性が確保されたからである。</p> <p>また、限られた財源・資源を効率的に活用していくためには、サイロを超えた包括的な政策の連携や施策の展開が必要となるが、国からの財源だけに頼らない事業展開を行う革新的な発想力にも恵まれたことも大きい。さらに、その効果を見える化・共有することで、より多様なステークホルダーとの連携が可能となった。</p> <p>こうした成功体験が相互に波及し、まち全体が活性化され、市民に愛される持続可能なまちづくりが可能となっている。</p> <p>公共交通の活性化により、環境的側面では交通部門の温室効果ガスの削減効果、誰もが歩いて暮らせるまちづくりへの移行が進んでいるという社会的側面、かつ、中心市街地の税収が増加し、持続可能な</p>

	<p>都市としての経済面でも目に見える結果が出てきているという本市の取り組みは、人口減少・超高齢化社会の到来により、様々な課題に取り組んでいる国内外の多くの中規模都市にとってのロールモデルとなる可能性は高い。</p> <p>「世界の都市化」が急速に進展する中、我が国においても、人口減少、超高齢化、財政難、気候変動など、世界中の都市が直面している共通の課題に対するノウハウを共有することは、SDGs ゴール達成にも貢献しうるものである。</p>
<p>連絡先</p>	<p>富山市未来戦略室 森俊彦室長  <a href="mailto:miraisenryaku-01@city.toyama.lg.jp">miraisenryaku-01@city.toyama.lg.jp</a>  076-443-2006</p>
<p>他の情報源</p> <p>OECD Compact City Policies  <a href="http://www.oecd.org/greengrowth/compact-city-policies-9789264167865-en.htm">http://www.oecd.org/greengrowth/compact-city-policies-9789264167865-en.htm</a></p> <p>The World Bank  <a href="http://www.worldbank.org/en/news/feature/2017/01/12/city-partnership-program-addressing-complex-development-challenges-together">http://www.worldbank.org/en/news/feature/2017/01/12/city-partnership-program-addressing-complex-development-challenges-together</a></p> <p>富山市の国際連携（パンフレット） ※近日中に下記 URL に掲載予定  <a href="http://www.city.toyama.toyama.jp/kankyobu/kankyoseisakuka/ondankataisakukikaku/kokusairenkei.html">http://www.city.toyama.toyama.jp/kankyobu/kankyoseisakuka/ondankataisakukikaku/kokusairenkei.html</a></p>	